

# ナショナルデータベース（国民ID）プロジェクトの活動について

## 1. プロジェクト活動の背景

ナショナルデータベース(国民ID)プロジェクトは、国民を確実に認識(Identify)し、国民であることを確認(Verify)できるデータベースシステムを構築し、国民に対して公正で公平な行政サービス(教育を受ける権利、健康保険の受給、雇用サービス、パスポートやビザの発給、年金の受給、選挙人の登録など)を提供し、国民の生活水準を高めることを最終的な狙いとして進めているものです。このプロジェクトは、MDGs 重点目標である「人間の安全保障とグッドガバナンス」の一助となることが期待されています。

国民の認証には、バイオメトリクス技術の1つである指紋認証システム:AFIS(Automated Fingerprint Identification System)も利用します。日本の指紋認証システムは、世界的にもトップクラスの技術性能を持っています。

出典: [http://www.nec.co.jp/effort/sch/2006\\_0721/index.html](http://www.nec.co.jp/effort/sch/2006_0721/index.html)



## 2. 取組み状況

JTECでは、日本政府が表明したTICAD-IV(第4回アフリカ開発会議)におけるアフリカへの支援促進、および、東アフリカ共同体(EAC)\*1 共通市場閣僚会議で決定された「東アフリカ諸国間の入出国の際に、パスポートや査証の代わりに国民IDカードの利用を許可する」という状況を考慮し、2009年にアフリカで、ナショナルデータベース(国民ID)整備のための調査を賛助会員とともに実施しました。

アフリカにおいては、下記のような課題を抱えている国も多く、本プロジェクトがこのような課題に対するソリューションの提供に大きく貢献するものと考えています。

\*1:東アフリカ共同体はEast African Communityの略で、ケニア、ウガンダ、タンザニア、ルワンダおよびブルンジの5カ国で設立された地域政府機関です。

1. 自国民の把握において、紙ベースやスタンドアロンでの国民情報保管を行っているため、選挙権やパスポートの二重発行、社会保障の二重支給などの弊害が発生し、結果的に行政サービスの低下(不公平、不正)を招いていることがあります。
2. 地域紛争・民族紛争・宗教間対立・テロリスト犯罪・災害などが自国・隣接国で発生すると、外国人・流民・難民等により、十分な国民管理が出来ていない場合、自国民の保護という基本的な責任を果たせなくなるおそれがあります。また、流民や難民の迅速な保護のための仕組みも必要となっています。